

鳥取市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和8年3月18日

鳥取市長 深澤義彦

鳥取市規則第6号

鳥取市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律  
施行細則の一部を改正する規則

鳥取市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年鳥取市規則第54号）の一部を次のように改正する。

第33条を削る。

第34条中「様式第36号」を「様式第35号」に改め、同条を第33条とする。

第35条中「様式第37号」を「様式第36号」に改め、同条を第34条とする。

第36条第1項中「様式第38号」を「様式第37号」に改め、同条第2項中「様式第39号」を「様式第38号」に改め、同条を第35条とし、第37条を第36条とする。

様式第1号を次のように改める。

様式第1号（第2条関係）

（表面）

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費  
支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

鳥取市長 様  
次のとおり申請します。

年 月 日

申請者 (保護者)	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏 名	個人番号：		
	居 住 地	電話番号		
支給申請に係る 児 童 氏 名	フリガナ		生年月日	年 月 日
			続 柄	
身体障害者 手帳番号		療育手帳 番 号	精神障害者保健 福祉手帳番号	疾病名
障害基礎年金1級の受給の有無（就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。）				有 ・ 無

サー ビ ス 利 用 の 状 況	障 害 福 祉 関 係 サ ー ビ ス	障 害 支 援 区 分 の 認 定	有・無	区 分 等 1 2 3 4 5 6 非該当	有効期間	
		利用中のサービスの種類と内容等				
介 護 保 険 サ ー ビ ス		要介護認定	有・無	要介護度	要支援 ( )・要介護	1 2 3 4 5
		利用中のサービスの種類と内容等				

申 請 す る サ ー ビ ス	区分	サービスの種類		申請に係る具体的内容
		介護給付費	訓練等給付費	
	訪 問 系 ・ そ の 他	<input type="checkbox"/> 居 宅 介 護	<input type="checkbox"/> 就 労 定 着 支 援	
		<input type="checkbox"/> 重 度 訪 問 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 生 活 援 助	
		<input type="checkbox"/> 同 行 援 護	<input type="checkbox"/> 就 労 選 択 支 援	
		<input type="checkbox"/> 行 動 援 護		
		<input type="checkbox"/> 短 期 入 所		
		<input type="checkbox"/> 重度障害者等包括支援		
	日 中 活 動 系	<input type="checkbox"/> 療 養 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 訓 練(機能訓練)	
		<input type="checkbox"/> 生 活 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 訓 練(生活訓練)	
		<input type="checkbox"/> 宿 泊 型 自 立 訓 練		
		<input type="checkbox"/> 就 労 移 行 支 援		
		<input type="checkbox"/> 就 労 移 行 支 援(養成施設)		
		<input type="checkbox"/> 就 労 継 続 支 援 A 型 <input type="checkbox"/> 就 労 継 続 支 援 B 型		
居 住 系	<input type="checkbox"/> 施 設 入 所 支 援	<input type="checkbox"/> 共 同 生 活 援 助		
地 域 相 談 支 援	<input type="checkbox"/> 地 域 移 行 支 援			
	<input type="checkbox"/> 地 域 定 着 支 援			

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、障害支援区分認定審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、鳥取市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

申請者（保護者）氏名

(裏面)

主治医 (※)	主治医の氏名		医療機関名	
	所在地	電話番号		

(※) 主治医の欄は、介護給付費又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。

申請 する 減 免 の 種 類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用を申請します。 （あてはまるものに○をつける。いずれにもあてはまらない場合は空欄とすること。） 1 生活保護受給世帯 2 市民税非課税世帯（※）に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、(1)又は(2)のあてはまるものに○をつける。 (1) 利用者本人の合計所得金額及び障害基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの (2) (1)以外のもの 3 市民税課税世帯（障害者：所得割16万円未満、障害児：所得割28万円未満）に属する者	
	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。	
	〈20歳以上の方〉	〈20歳未満の方〉
	1 療養介護利用者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	1 療養介護利用者であること。(年齢 歳)
	<input type="checkbox"/> III 施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置） 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注） 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設	
	〈20歳以上の方〉	〈20歳未満の方〉
1 施設入所者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	1 施設入所者であること。(年齢 歳)	
<input type="checkbox"/> IV 共同生活援助（グループホーム）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置） 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。		
<input type="checkbox"/> V 生活保護への移行予防措置（定率負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定 生活保護への移行予防措置（ <input type="checkbox"/> 定率負担減免措置 <input type="checkbox"/> 補足給付の特例措置）を申請します。 ※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。		

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者（保護者） <input type="checkbox"/> 申請者（保護者）以外（下の欄に記入）		
フリガナ			
氏名		申請者（保護者）との関係	
住所	電話番号		

様式第5号を次のように改める。

様式第5号（第5条関係）

（表面）

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費  
支給変更申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書

鳥取市長 様

次のとおり申請します。

年 月 日

申請者 (保護者)	フリガナ		生年月日	年 月 日
	氏 名	個人番号:		
	居住地	電話番号		
	フリガナ		生年月日	年 月 日
	支給申請に係る 児童氏名		続 柄	
	身体障害者 手帳番号	療育手帳 番 号	精神障害者保健 福祉手帳番号	疾病名
障害基礎年金1級の受給の有無（就労継続支援B型のサービスを申請する者に限る。）				有 ・ 無

サービス利用 の状況	障害福祉 関係サービス	障害支援 区分の認定	有・無	区分等 1 2 3 4 5 6 非該当	有効 期間	
		利用中のサービスの種類と内容等				
	介護保険 サービス	要介護認定	有・無	要介護度	要支援 ( )・要介護 1 2 3 4 5	
		利用中のサービスの種類と内容等				
変更の理由						

変更を申請するサービス	区分	サービスの種類		申請に係る具体的内容
		介護給付費	訓練等給付費	
	訪問系・その他	<input type="checkbox"/> 居 宅 介 護	<input type="checkbox"/> 就 労 定 着 支 援	
		<input type="checkbox"/> 重 度 訪 問 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 生 活 援 助	
		<input type="checkbox"/> 同 行 援 護	<input type="checkbox"/> 就 労 選 択 支 援	
		<input type="checkbox"/> 行 動 援 護		
		<input type="checkbox"/> 短 期 入 所		
		<input type="checkbox"/> 重 度 障 害 者 等 包 括 支 援		
	日中活動系	<input type="checkbox"/> 療 養 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 訓 練 (機能訓練)	
		<input type="checkbox"/> 生 活 介 護	<input type="checkbox"/> 自 立 訓 練 (生活訓練)	
/		<input type="checkbox"/> 宿 泊 型 自 立 訓 練		
		<input type="checkbox"/> 就 労 移 行 支 援		
	<input type="checkbox"/> 就 労 移 行 支 援 (養成施設)			
居住系	<input type="checkbox"/> 施 設 入 所 支 援	<input type="checkbox"/> 共 同 生 活 援 助		
地域相談支援	<input type="checkbox"/> 地 域 移 行 支 援			
	<input type="checkbox"/> 地 域 定 着 支 援			

サービス等利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、障害支援区分認定調査会における判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を鳥取市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

申請者（保護者）氏名

(裏面)

主治医 (※)	主治医の氏名	医療機関名
	所在地	電話番号

(※) 主治医の欄は、介護給付費又は地域移行支援（精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。）に入院している者に限る。）を申請する場合記入すること。

変更を申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 下記の区分の適用（の変更）を申請します。 （あてはまるものに○をつける。いずれにもあてはまらない場合は空欄とすること。） 1 生活保護受給世帯 2 市民税非課税世帯（※）に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、(1)又は(2)のあてはまるものに○をつける。 (1) 利用者本人の合計所得金額及び障害基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下のもの (2) (1)以外のもの 3 市民税課税世帯（障害者：所得割16万円未満、障害児：所得割28万円未満）に属する者	
	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。	
	〈20歳以上の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	〈20歳未満の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳)
	<input type="checkbox"/> III 施設入所者（注）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置） 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 （注）対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設	
	〈20歳以上の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳) 2 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者	〈20歳未満の方〉 1 施設入所者であること。(年齢 歳)
	<input type="checkbox"/> IV 共同生活援助（グループホーム）に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置） 市民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。	
<input type="checkbox"/> V 生活保護への移行予防措置（定率負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定 生活保護への移行予防措置（□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置）を申請します。 ※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。		

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者（保護者） <input type="checkbox"/> 申請者（保護者）以外(下の欄に記入)	
フリガナ		
氏名	申請者（保護者）との関係	
住所	電話番号	

様式第35号を削る。

様式第36号中「第34条」を「第33条」に改め、同様式を様式第35号とする。

様式第37号中「第35条」を「第34条」に改め、同様式を様式第36号とする。

様式第38号中「第36条」を「第35条」に改め、同様式を様式第37号とする。

様式第39号中「第36条」を「第35条」に改め、同様式を様式第38号とする。

#### 附 則

##### (施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

##### (経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に改正前の鳥取市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の規定により作成され、使用されている用紙については、当分の間、適宜修正のうえ使用することができる。